

国際収支の発展段階説から見た 東アジア諸国に関する覚え書き

西 孝

はじめに

本稿は¹⁾、現在筆者が進めているグローバル・インバランスの問題に関する研究への予備的考察である。ここでは特に東アジア諸国の国際収支状況をアメリカのそれとの関連で概観する。とりわけ、それらを国際経済学における国際収支の発展段階説の視点から検討してみたい。あとで述べるように、国際収支の発展段階説は、経済学の仮説としてはその真実性が疑わしいものである。それは歴史を貫徹する法則というようなものではなく、むしろ開放経済における工業化、経済発展の一つの典型的なケースと考えられるべきものである。他方で、そのような視点から実際の国際収支状況を見ることで、世界経済のラフな概観が得られることも事実である。

以下、第1節では国際収支の発展段階説そのものを、批判的な観点から概説する。そして、それは実証テストに耐えうるような仮説としてではなく、一つの典型と解釈することがふさわしいことを述べる。続いて、第2節では1980年代初頭から2000年代初頭にかけての国際収支統計に基づいて、東アジア諸国に国際収支の発展段階説を適用してみる。結果は、特定の発展パターンを確認するものではないが、現在の世界経済におけるグローバル・インバランスの様相をそれなりに概観することができるものである。最後に、結びに代えて、グローバル・インバランス問題への含意を述べ、今後

の研究への問題意識を提示した。

1 国際収支の発展段階説

経済発展に関する段階説の考え方は、非常によく知られたものである。代表的なものとしては、リスト (Friedrich List, 1789 - 1846) を筆頭とする19世紀のドイツ歴史学派によるもの、マルクス (Karl Heinrich Marx, 1818 - 1883) の弁証法的唯物史観に基づくもの、そして近代では、ロストウ (Walt Whitman Rostow, 1916 - 2003) の離陸概念によるものなどがつとに有名である。他方で、その単線的、決定論的歴史認識に対しては、多くの理論的、実証的批判が加えられても来た。

国際収支の発展段階説も、いわばそのバリエーションであり、基本的な考え方は同じである。その主張は少なくとも19世紀後半のCairnes (1874) にまで遡ることができるといわれている。その後多くの論者によって敷衍されていったが、当初は四つの段階が想定されていた。すなわち、そこではもっぱら経常収支の符号が問題にされており、それを貿易・サービス収支と投資収益収支²⁾ に分解し、その符号パターンを問題にしていた。

そこでの第一段階は、未成熟の債務国であり、貿易・サービス収支、投資収益収支のいずれも赤字である。第二段階は成熟債務国であり、貿易・サービス収支が黒字になることで特徴付けられる。つづく第三段階は、未成熟の債権国であり、貿易・サービス収支、投資収益収支のいずれもが黒字になる。最後の第四段階は成熟債権国であり、貿易・サービス収支が再び赤字になることで特徴付けられる。

その後、Crowther (1957) やKindleberger (1963) によって彫琢されたものは、資本収支の状況を陽表的に考慮する、すなわちその国が資本流出国であるか、資本流入国であるかを区別することで、六つの段階が識別されるようになった。今日もっともポピュラーなものは、このバージョンである。これを整理したものが、表1である。

表1

段階	属性	貿易・サービス収支	投資収益収支	資本収支
I	未成熟の債務国・借手	—	—	+
II	成熟債務国・借手	+	— —	+
III	債務返済国・貸手	+ +	—	—
IV	未成熟の債権国・貸手	+	+	—
V	成熟債権国・貸手	—	+ +	—
VI	債権取崩国・借手	— —	+	+

ここでは貿易・サービス収支、投資収益収支、そして資本収支が問題にされており、全体は六つの段階に区別されている。注2で述べたように、金額的にあまり大きくはない雇用者報酬と経常移転収支を無視すれば、貿易・サービス収支と投資収益収支で、ほぼ経常収支の符号を規定していることになる。したがって、外貨準備の恣意的な操作を無視すれば、これは最後の資本収支の符号をほぼ決定することになる。問題は貿易・サービス収支と投資収益収支の符号が異なるときに、どちらの絶対値が大きいかであり、表1ではこれを++や--などの符号で表している。つまり、貿易・サービス収支が+で投資収益収支が--であるとは、絶対値において後者の方が大きく、経常収支が赤字になることを意味している。その他も同様である。

まず第一段階は、「未成熟の債務国・借手」である。生産能力の低さ、および国際的競争力をもつ輸出品がない等のことから、国内における支出を国内生産のみで賄うことができない。その結果、輸入が超過しており、外部からの借入に依存している。したがって、その債務への利子、配当の支払いが、更なる借入を必要としている。

続く第二段階は、「成熟債務国・借手」となる。国内生産力が次第に高まると共に、おそらくは安価な労働力による競争力を武器に、輸出超過を実現するに至る。しかし、その超過額は過去に累積した債務の返済には及ばないがゆえに、新たなる借入を要する。この国内生産力と輸出競争力がさ

らに高まり、その超過額が過去の債務返済を上回るまでになると、その余剰分を対外貸し出しに回すことができるようになる。これが第三段階の「債務返済国・貸手」である。これが第四段階「未成熟の債権国・貸手」になると、対外貸し出しを通じて蓄積された債権が債務を上回るようになり、投資収益の受け取りが支払いを超過するまでになる。輸出による余剰分と併せて、更なる対外貸し出しが行われる。

しかし経済発展と共に、余暇への選好、大衆消費社会の到来、高齢化、そして福祉の充実等の優先順位が高くなると共に、再び国内生産はその支出を賄うに不足する段階がくる。これが第五段階「成熟債権国・貸手」である。過去に蓄積した債権からの収益がそれを満たして余りあるがために、なお対外貸し出しを行う余力をもっている。しかし、この段階がさらに進むと、やがて対外債権の蓄積能力が低下し、ついにはそこからの収益が輸入超過を賄いきれなくなり、再び対外借入に依存するようになる。これが第六段階「債権取崩国・借手」に他ならない³⁾。

さて、結論から言うと、筆者はこのような仮説を字義通りには支持しない。一国の経済発展という、いわば歴史的過程を機械論的、必然的過程とみなすこと自体、抵抗がある。さらに、注意深く考察すると、この国際収支発展段階説は、実は複数の仮説の合成からなっていることがわかる。すなわち、

- ①国際収支表の計数が、時間を通じて特定のパターンに従う。
- ②国際収支表の計数は、その経済の発展段階によって一義的に説明される。
- ③経済発展は時間の関数である。

国際収支の発展段階説は、仮説②と仮説③が正しいことの結果として、仮説①が成立するときに、初めて真となる。今日的な観点からすると、経済発展それ自体は歴史的、政治的要因も含めて、時間を通じて単線的な過程であるとは考えられず、また、国際収支がさまざまなマクロ経済政策の影響を受けることも否定することはできない。さらにここでは、金融自由

化後のグローバル資本の自律的な動きも過小評価されているといわねばならないであろう。

したがって、仮説②も仮説③もその成立は疑わしいものであり、その結果として仮説①それ自体の成立も支持することは難しいと考えられる。また、国際収支表の係数変化をクロス・セクションでとらえるか、時系列でとらえるか、という問題もあり得るが、前者はHalevi (1971) によって、後者はHitiris (1988) によって、いずれも否定的な実証結果が報告されている。さらに注3で述べたように、現実的な解釈としては、経済発展が第Ⅵ段階で終了するわけではないことを考えると、代替的な解釈は再び第Ⅰ段階に戻るということになる。しかし、さらにその後の展開も含めて、これを循環的なプロセスと解釈せざるを得なくなるが、それはますます現実から遠ざかるだけでなく、そのような仮説はもはや発展段階説とは呼べまい。

結論として筆者は、これは歴史を貫徹する法則としてではなく、工業化を通じて経済発展を遂げる経済の一つのモデル・ケースと理解するべきであると考え。それは時代を通じて、すべての国にあてはまる仮説ではなく、経済発展を遂げたいいくつかの国について、一つの典型として妥当するものに過ぎないのである。したがって、次節の分析も東アジア諸国のラフなスケッチを概観するためのものと理解されたい。

2 東アジア諸国の国際収支状況

本節では東アジア諸国の国際収支状況を、発展段階説の視点から見てみたい。具体的には、1980年代、1990年代、2000年代についての比較を行う。その際、国際収支の一時的要因による変動を多少なりとも平準化する目的で、各年代については3年間（1980年代については、1981年、1982年、1983年、以下同様）の平均値を用いることにした。また、発展段階説においては貸手、借手の区別を問題にしており、ここでは対外債権・債務の変化が問題になっているという理由で、資本収支には外貨準備増減の数字もこ

れに含めて計算している。

その結果を整理したものが表2である。よく知られているように、日本はこの間を通じて一貫して第Ⅳ段階としての数字を示している。また、近年貿易・サービス収支の黒字が縮小し、一時的に赤字になった一方で、所得収支の黒字幅が増大していることから、傾向としては第Ⅴ段階への

表2

国名	1980 s	1990 s	2000 s
中国	Ⅲ	?	(Ⅲ)
タイ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ
インドネシア	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
マレーシア	Ⅰ	Ⅰ	Ⅲ
フィリッピン	Ⅰ	Ⅵ	Ⅰ
シンガポール	Ⅰ	Ⅳ	Ⅲ
韓国	Ⅳ	Ⅰ	Ⅲ
日本	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ
米国	?	Ⅵ	Ⅵ

(資料) IMF *International Financial Statistics Year Book*
各年より作成。

移行が論じられている。急速な少子高齢化や生産性の低下という近年の日本の特徴から考えて、これは発展段階説の解釈とも整合するものである。

これに対して、アメリカは経常収支赤字化が始まった1980年代初頭については、特定のパターンを読み取ることができなかったが、それ以降については一貫して第Ⅵ段階としての数字を示している。それが再び第Ⅰ段階と同様の係数になるか否かは、発展段階説の循環論的解釈にとっては重要となろう。しかしむしろ、それは発展段階の変化の問題というよりは、現在のアメリカにおける経常収支赤字、いわゆるグローバル・インバランスの維持可能性の問題であると思われる。すなわち、アメリカへの資金流入が今後も続き、その優れた金融技術で投資収益収支の黒字を維持できるか否か、という問題である。

中国については、1980年代を除いて特定のパターンを読み取ることができなかった。ちなみに2000年代の結果は、中国単独では特定化できなかったのだが、これに香港の数字を加えて産出すると第Ⅲ段階としての数字を示していたものである。資本取引を今より一層自由化し、その結果として輸出大国であるのみならず、高い対外投資収益を上げることで、第Ⅳ段階

としての係数を示し得るか否かが、興味深いところである。

その他のアジア諸国については、概して特定のパターンを当てはめることが困難であった。理由としてはいろいろと考えられるが、やはりそのときそのときの世界経済情勢によって、国際収支に特定のパターンの定着を見ることができないこと、また、援助が大きな比率を占めている国では、貿易・サービス収支や投資収益収支のパターンと資本収支とが通常の方で対応しないことなどが挙げられる。いずれも、国際収支の発展段階説を文字通り現実に適用することの問題点が顕在化しているというべきである。

とはいえ、いくつか特徴的な点を指摘することができる。とりわけASEAN諸国に関しては、1980年代に軒並み第Ⅰ段階の状態を示していたことである。それが2000年代になると、平均して第Ⅲ段階としての数字を示している。もっとも興味深い例として、インドネシアは第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲと順を追った典型的なパターンを示している。

グローバル・インバランスとは、まさにアメリカの第Ⅵ段階と東アジア諸国の第Ⅲ段階の定着の併存と見ることができる。アメリカが少なくとも1990年代初頭にすでに第Ⅵ段階の様相を呈していたのに対し、そのときの東アジア諸国の国際収支状況はいわばまちまちであった。それらが第三段階に定着した構図が問題とされているのである。

そのように考えると、なぜグローバル・インバランスが問題であるのか、という本質的な問が出てくるであろう。問題はアメリカの経常収支赤字の持続性そのものであって、その輸入元＝資金の流入先が東アジア諸国に集中していることの問題性はそれほど自明なことではない。ましてやそれが維持可能でないと、どのような危機が生じるかについても、ブレトン・ウッズ体制下におけるそれとの単なるアナロジーでは推し測れないであろう。

3 結びに代えて

アメリカのサブプライム・ローン問題に発する金融・経済危機がヨーロ

ppa経済に大きな打撃をもたらしたことからわかるように、東アジアとアメリカとのグローバル・インバランス問題を、単純に金融・経済危機と結びつけて考えることは正しくない。

現在筆者が究明しようとしている論点は、本来、危機は「固定」から生じることである。1930年代の大恐慌における国際金本位制はもとより、ブレトン・ウッズ体制下においては、金とドルの固定、各国通貨とドルの固定が行われていた。それが維持できなくなることでブレトン・ウッズ体制は崩壊した。1990年代におけるアジアやヨーロッパにおける通貨危機も同様である。これはいわば調整コストの問題である。固定は短期的にリスクを軽減する一方で、最終的な調整コストを高めるのである。このとき、リスクは消えるのではなく、別なところに蓄積されるに過ぎない。階段を一段一段下りることを拒むのであれば、飛び降りるしかない。

現在、その危機の原因となるべき「固定」がもしあるとすれば、それは東アジア諸国による自国通貨の対ドル低位安定政策である。それが維持できなくなる可能性は確かにあるであろう。現段階では対米輸出を堅調に保つため、かつ自国が保有するドル資産の目減りを避けるため、ドルの下落はおそらくどの国も望んでいない。その状態が維持され続けるために、Eichengreen(2007) が主張するような東アジア諸国の結束が必要であるか否かもそれほど自明ではない。そこでは政策協調ではなく、結果として政策のハーモナイゼーションが生じていけば足りるのではないか⁴⁾。それが維持される条件は、ユーロという通貨の台頭の可能性と関連しているであろう。これらを含めた詳細の究明は、次の研究に譲りたい。

注

- 1) 本稿は、常に丹念なデータ分析に基づいて、アジア経済を時に大きな、時に繊細な視点で分析してきた故青木健先生に、感謝の気持ちを込めて捧げられるものである。
- 2) 厳密には、経常収支は貿易・サービス収支+所得収支+経常移転収支からなるが、

国際収支の発展段階説から見た東アジア諸国に関する覚え書き

- 対外的な投資収益のみを問題にするという意味で所得収支の一部である投資収益収支が問題にされる。すなわち、雇用者報酬と援助を度外視していることになる。
- 3) この後の段階がどのように展開するかは疑問の余地が残るところではあるが、経済発展自体がここで終了するわけではないことはいうまでもない。Crowther (1957) などは、再び第一段階に戻るという意味で循環的なプロセスを想定していた節がある。そうであるとすれば、各段階の解釈をそれに応じて変える必要がある。
 - 4) 政策協調と政策のハーモナイゼーションの区別については、西 (2010) を参照されたい。

参考文献

- Cairnes, J.E. (1874) *Some Leading Principles of Political Economy Newly Expounded*, N.Y.: Haper
- Crowther, G. (1957) *Balance and Imbalances of Payments*, Harvard University.
- Eichengreen, B. (2007) *Global Imbalances and the Lessons of Bretton Woods*, Cambridge: The MIT Press.
- Halevi, N (1971), “An Empirical Test of the ‘Balance of Payments Stages’ Hypothesis,” *Journal of International Economics*, 1, 103-17.
- Hitiris, T. (1988) “U.S. Balance-of-Payments Stages 1790-1985: A Statistical Investigation,” *The International Trade Journal*, Vol.2, No.3, pp. 247-262.
- Kindleberger, C. (1963), *International Economics*, N.Y.: Irwin.
- 西 孝 (2010) 「金融危機と新たな国際協調体制」、馬田啓一、木村福成、田中素香編著『検証・金融危機と世界経済』、勁草書房、第6章所収。